

工事主要提出書類一覧表（受注者用）

NO	提出書類等	様式の有無	提出・提示時期	提出期限	提出先	対象工事	根拠	
1	建設リサイクル法第12条関係様式(説明書)	○	落札者決定～ 契約まで	-	監督員	特定建設資材を用いた建設物の解体工事又は特定建設資材を使用する建設工事等の場合	建設リサイクル法第12条	
2	建設リサイクル法第13条関係様式(分別解体の方法)	○				同上	建設リサイクル法第13条	
3	建設業退職金共済制度証紙購入証明書		契約時	-	契約担当	工場製作を除く全ての工事	共通仕1-1-9	
4	契約の保証の証明書					約款-4		
7	現場代理人及び主任技術者等選任(変更)通知書	02				全ての工事	約款-10 共通仕1-1-13	
7-2	監理技術者補佐選任(変更)通知書	02-2				監理技術者を兼務する工事		
7-3	監理技術者兼務届	02-3						
5	着工届	○	着工時	-	監督員	全ての工事	約款-3	
6	工程表届	01	契約後10日以内 (土曜日、日曜日、祝日等を除く)	-	監督員	全ての工事	約款-3 共通仕1-1-5	
7	現場代理人及び主任技術者等選任(変更)通知書	02	契約後10日以内 (土曜日、日曜日、祝日等を除く) 又は 変更日から10日以内 (土曜日、日曜日、祝日等を除く)	適宜	監督員	変更時	約款-10 共通仕1-1-13	
	監理技術者補佐選任(変更)通知書	02-2				技術者の資格が実務経験による場合	共通仕1-1-13	
	監理技術者兼務届	02-3						現場代理人を兼務する工事
	実務経験証明書	03						主任技術者を兼務する工事
	現場代理人兼務届	04				営業所の専任技術者が工事現場の配置技術者を兼任する場合	共通仕1-1-8	
	主任技術者兼務届	05				請負代金額が100万円以上の工事		
8	技術者台帳	-				請負代金額が500万円以上の工事	共通仕1-1-8	
9	コリンズ登録受領書	14				送配水管や給水管の配管工事の場合	共通仕1-1-14	
10	配水管工等選任届	07				請負代金額が5,000万円以上の工事 で下請工事がある場合	約款-7 共通仕1-1-6	
11	部分下請負通知書	08				全ての工事	約款-7 共通仕1-1-7	
下請け主任技術者チェックリスト	09							
12	施工体制台帳の写し	10						
13	施工体系図の写し	11						
14	再下請通知書の写し	12				約款-7 共通仕1-1-6 共通仕1-1-7		
参考	作業員名簿/※事業者所有の様式可							
15	施工計画書	13	施工10日前まで	-	監督員	請負代金額が100万円以上の工事	共通仕1-1-5	
	道路使用許可証の写し	-				道路にて工事、作業を行う場合	共通仕1-1-16	
	特定建設作業実施届出書の写し	-				全ての工事(騒音、振動)		
	工事記録写真撮影計画書	15				全ての工事	共通仕1-4-22	
	建設発生土処理計画書	21						
	建設発生土処理運搬経路図	16						
	建設廃棄物処理計画書	22						
	建設廃棄物処理運搬経路図	17				共通仕1-4-12		
	再生資源利用計画書	○						
	再生資源利用促進計画書	○						
					監督員	請負代金額が500万円以上の工事	共通仕1-4-9	

NO	提出書類等	様式の有無	提出・提示時期	提出期限	提出先	対象工事	根拠		
15	埋戻材料等使用届	23	施工10日前まで		監督員	全ての工事	共通仕3-1-8		
	事故発生時連絡者届	24					共通仕1-1-5		
	安全訓練実施計画書	25	施工10日前まで			全ての工事	共通仕1-1-5		
	地下埋設物確認書	26					共通仕1-4-3		
	資材置場届	27					支給材搬入数日前	共通仕2-2	
	支給材料受領書	28	受領後速やかに	適宜			支給材料がある工事	共通仕2-2	
	請負材料検査請求書	29	検査数日前				請負材料がある工事	約款-13 共通仕2-2	
16	工事打合せ簿	51	適宜	-	監督員	全ての工事	共通仕1-1-4		
17	配管日誌	52					共通仕1-4-1		
18	週間工程表	53	前週水曜まで	共通仕1-4-16					
19	工事月報	54	翌月10日まで	共通仕1-4-15					
20	休日・夜間作業届	58	適宜						
21	断水工事計画書	55	断水日予定日10日前まで	適宜		監督員の指示する断水	共通仕1-4-6		
22	事故報告書	56	発生後7日以内			事故が発生した場合	共通仕1-2-4		
23	休暇連絡票	57	適宜	-	監督員	全ての工事	共通仕1-4-15		
24	支給材料返納書	59				支給材料の返納が生じた場合	共通仕2-2		
25	切管整理表	60				切管が生じた場合			
26	現場発生品調書	61				現場発生品が生じた場合	共通仕2-3		
27	工期延長願	62				工期延長が必要な場合	共通仕1-1-24		
28	継手チェックシート	○					-	全ての工事	共通仕4-2-1
29	しゅん工届	○				工事完成時		監督員	全ての工事
30	しゅん工検査請求書	○	約款-33						
31	請求書	○							
32	技術者台帳	-	検査請求まで		請負代金額が100万円以上の工事	共通仕1-1-13			
33	コリンズ登録受領書	14	工事完成時	適宜	監督員	請負代金額が500万円以上の工事	共通仕1-1-8		
34	工事記録写真	任意				全ての工事	約款-14 共通仕1-4-22		
35	工事しゅん工図	○				全ての工事	共通仕1-4-23		
36	公道切替に伴う戸番図調査表	○				給水切替工がある工事			
37	弁栓台帳（仕切弁、消火栓等）	○				弁栓類を設置した工事			
38	しゅん工図等チェックシート	71				共通仕1-2-1	-	全ての工事	共通仕1-2-7
39	安全訓練実施報告書	73							共通仕1-2-2
40	安全巡視、TBM、KY等の実施記録	任意							
41	交通誘導警備員勤務実績報告書	74	翌月10日まで	-		共通仕1-4-12			
参考	土砂受領書	-							
42	建設発生土搬出調書	75	工事しゅん工まで	適宜					

N0	提出書類等	様式の有無	提出・提示時期	提出期限	提出先	対象工事	根拠
43	建設廃棄物処分調書	76	工事しゅん工まで	適宜	監督員	全ての工事	共通仕1-4-12
44	再生資源利用実施書	○				請負代金額が500万円以上の工事	共通仕1-4-9
45	再生資源利用促進実施書	○					
46	建設業退職金共済証紙現物交付報告書	77	検査請求まで	適宜	監督員	全ての工事	共通仕1-1-9
47	建設業退職金共済証紙貼付報告書	77					
48	建設業退職金共済証紙貼付内訳書	77					
49	週休2日確保モデル工事実施申請書	78	契約後すみやかに (工事着手前)	適宜	監督員	受注者希望型対象工事のうち、受注者が週休2日モデル工事を希望する場合	徳島市週休2日確保モデル工事実施要領
50	週休2日確保モデル工事履行報告書	79	工事完了後すみやかに			週休2日確保モデル工事を実施する全ての工事	
51	月間現場閉所（計画・報告）書	80	計画書：前月末 報告書：翌月初め				

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

変更工程表届

令和 年 月 日契約変更による次の工事の変更工程表を届出します。

1 工事名

2 工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (変更前終期日 令和 年 月 日)

工 種	月			月			月			月			月			
	日	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

注1 工期の () 内は変更前終期日を記入する。
 注2 変更の場合は、変更前を下段に黒書し、変更後を上段に赤書すること。
 注3 この書式のよらない詳細な工程表を提出する場合は、工程表中に「別紙による」と記入し、別紙工程表を添付すること。

現場代理人及び主任技術者等選任（変更）通知書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住 所
氏 名

次のとおり現場代理人及び主任技術者又は監理技術者等を選任しましたので通知します。

1 工事名等

工事名		開札年月日	令和 年 月 日
工事場所		契約年月日	令和 年 月 日

2 現場代理人

氏 名（生年月日）	（ . . 生）
現場代理人の委任除外権限	

現場代理人の
顔写真を添付

3 主任技術者又は監理技術者

技術者の区分	技術者の専任性		
<input type="checkbox"/> 監 理 技 術 者	<input type="checkbox"/> 専任	<input type="checkbox"/> 兼任	
<input type="checkbox"/> 主 任 技 術 者	<input type="checkbox"/> 専任	<input type="checkbox"/> 兼任	
氏 名（生年月日）	（ . . 生）		
資 格			
登録番号又は資格者証番号			
雇 用 年 月 日			
営業所の専任技術者氏名	建設工事の種類	氏 名	生年月日
			（ . . 生）
			（ . . 生）
			（ . . 生）

主任技術者又は
監理技術者の
顔写真を貼付

主任・監理技術者

- (注) 1 には、当該工事に該当する一方をチェック又は塗りつぶすこと。
- 2 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者と受注者との直接的、恒常的な雇用関係が確認できるもの（健康保険証写し等）を添付すること。
- <直接的な雇用関係> 主任技術者等と所属建設業者との間に雇用に関する一定の権利義務関係が存在することであり、在籍出向者や派遣社員は含めない。
- <恒常的な雇用関係> 請負代金額が4,000万円（建築一式工事は8,000万円）以上の公共工事における専任の主任技術者等は、一般競争入札及び公募型指名競争入札については入札参加申請日、公募型指名競争入札を除く指名競争入札については開札日、随意契約については見積書提出日以前に受注者と3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要である。
- 3 資格欄には、建設業法第7条第2号イ、ロ及びハ並びに第15条第2号イ、ロ及びハのうち該当するものを記入すること。
資格が、建設業法第7条第2号ハ及び第15条第2号イ、ハに該当するものは技術者取得資格証明書の写しを、建設業法第7条第2号イ、ロ及び第15条第2号ロに該当するものは実務経験証明書を添付すること。
- 4 下請金額の総額が4,500万円（建築一式工事は、7,000万円）以上となる工事については、監理技術者を選任し、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（表、裏とも）を添付すること。
- 5 営業所の専任技術者氏名欄には、許可を受けた業種毎に営業所に配置されたすべての技術者について記載すること。
- 6 この選任通知書は、契約締結前に契約事務担当者へ提出すること。
なお、この選任通知書の内容が変更になった場合は、変更日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出すること。

監理技術者補佐選任（変更）通知書

令和 年 月

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

次のとおり、監理技術者補佐を選任しましたので通知します。

1 工事名等

工事名		開札年月日	令和	年	月
工事場所		契約年月日	令和	年	月

2 監理技術者補佐

氏名（生年月日）	
資格	
登録番号又は資格者証番号	
雇用年月日	

監理技術者補佐
の顔写真を貼付

監理技術者補佐

- (注) 1 監理技術者補佐とは、監理技術者の行うべき建設業法第26条の4第1項に規定する職務を補佐する技術者をいう。
- 2 選任した監理技術者補佐は、当該工事現場に専任配置すること。
- 3 監理技術者補佐と受注者との直接的、恒常的な雇用関係が確認できるもの（健康保険証等（写しでも可））を提示すること。
<直接的な雇用関係> 監理技術者補佐と所属建設業者との間に雇用に関する一定の権利義務関係が存続することであり、在籍出向者や派遣社員は含めない。
<恒常的な雇用関係> 監理技術者補佐は、一般競争入札については入札参加申請日、随意契約については見積書提出日以前に受注者と3ヶ月以上の雇用関係にあることが必要である。
- 4 資格欄には、次の①又は②のいずれかに該当する資格を記入すること。
① 当該工事に関し、建設業法第7条第2号イ、ロ及びハに該当する者のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者。
② 建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する者。
資格が、建設業法第7条第2号ハ及び第15条第2号イ、ハに該当するものは技術者取得資格証明書の写し（建設業法第27条第1項に規定する技術検定に合格した者については、合格証明書受領までの期間（合格通知書の交付日より半年程度）は合格通知書の写しで可）を、建設業法第7条2号イ、ロ及び第15条第2号ロに該当するものは実務経験証明書を添付すること。
- 5 この選任通知書は、契約締結前に契約事務担当者へ、工事途中に監理技術者補佐を設置して当該監理技術者を他工事と兼務させる場合は、その変更する日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員へ提出すること。
なお、この選任通知書の内容が変更になった場合は、変更日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出すること。

監理技術者兼務届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

次の工事に係る技術者を特例監理技術者として兼務配置したいので届出します。

特例監理技術者	氏名		生年月日	年	月	日
			連絡先			
発注機関名						
工事名						
工事場所	徳島市					
当初請負代金額						
建設工事の種類						
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
監理技術者補佐	氏名		保有資格			

兼務する他工事

発注機関名						
工事名						
工事場所	徳島市					
当初請負代金額						
建設工事の種類						
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日					
監理技術者補佐	氏名		保有資格			

※ 本届は、契約事務担当者に提出すること。

現場代理人兼務届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

次の工事に係る現場代理人を兼務配置したいので届出します。
 なお、工事の施工に当たり、現場代理人は、監督員と常に連絡をとれる態勢とし、発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行います。
 また、関係法令等を遵守し、安全管理及び工程管理に留意します。

現場代理人	氏名	生年月日	昭和 年 月 日
		連絡先	
現場代理人を兼務させる予定の工事			
発注機関名	徳島市上下水道局 水道整備課		
工事名			
路線名等			
工事場所			
当初請負代金額			申請可能な金額：請負額4,000万円未満
工期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
現場監督員名			
他の工事との相互距離			
現場代理人の兼務となる他の工事			
発注者名			
工事名			
路線名等			
工事場所			申請可能な場所：徳島市内
当初請負代金額			申請可能な金額：請負額4,000万円未満
工期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
主任監督員等名	(部署名) (氏名)	連絡先	
現場代理人の兼務となる他の工事			
発注者名			
工事名			
路線名等			
工事場所			申請可能な場所：徳島市内
当初請負代金額			申請可能な金額：請負額4,000万円未満
工期	令和 年 月 日	～	令和 年 月 日
主任監督員等名	(部署名) (氏名)	連絡先	

- ※1 各工事の主任監督員等と協議の上、記入すること。
 ※2 各工事の当初請負代金額、建設工事の種類がわかる資料（入札公告書等）及び監督員通知書の写しを添付すること。
 ※3 現場代理人の連絡体制の不備、工事に関係する事故が発生する等、現場代理人の兼務に支障があると判断した場合は、監督員と協議し、現場代理人の変更手続きを行うこと。
 ※4 当初請負代金額は、消費税を含むので注意すること。
 ※5 本届は、各工事の監督員等に提出すること。

主任技術者兼務届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

次の工事に係る主任技術者を兼務配置したいので届出します。

主任技術者	氏名	生年月日	昭和 年 月 日
		連絡先	
発注機関名	徳島市上下水道局 水道整備課		
工事名			
路線名等			
工事場所			
当初請負代金額			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
現場監督員名			
他工事との相互距離	申請可能な距離：10km以内		

兼務する他工事

発注者名			
工事名			
路線名等			
工事場所	申請可能な場所：徳島市内		
当初請負代金額			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
主任監督員等名	(部署名) (氏名)	連絡先	

- ※ 本届は、各工事の契約事務担当者又は監督員に提出すること。
- ※ 相互距離は、自動車通行可能な経路とする。
- ※ 徳島市上下水道局発注の水道工事以外の工事と兼務する場合は、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事に限る。

営業所の専任技術者と工事現場の配置技術者の兼任確認書

(現場に配置しようとする営業所の専任技術者)

技術者氏名 :

所属営業所 :

担当業種 :

(配置しようとする建設工事)

工事名 :

施工場所 :

発注者 :

元請下請の別 : 元請 ・ 下請

< 必須条件 >

- | | | | |
|------------------------------|----|---|---|
| 1 当該営業所において請負契約が締結された建設工事である | 該当 | ・ | 否 |
| 2 当該営業所との間で常時連絡をとりうる体制にある | 該当 | ・ | 否 |
| 3 直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者である | 該当 | ・ | 否 |
| 4 当該工事は配置技術者の専任を要しない工事である | 該当 | ・ | 否 |

< 検討条件 >

- | | | | | |
|--------------------------------|-----|----|---|----|
| ① 当該営業所と工事施工場所の物理的距離 | k m | 近辺 | ・ | 遠方 |
| ② 当該営業所から工事施工場所までの移動に要する分数 | 分 | 短 | ・ | 長 |
| ③ 当該営業所で担当している業種の平均年間契約件数 | 件 | 少 | ・ | 多 |
| ④ 現在、契約交渉中や工期中等にある営業所の担当業種の案件数 | 件 | 少 | ・ | 多 |
| ⑤ ④の見積額又は契約額の合計額 | 百万円 | 低 | ・ | 高 |
| ⑥ ④の技術的難易度 | | 易 | ・ | 難 |
| ⑦ 当該工事の予定工期 (予定日数) | 日 | 短 | ・ | 長 |
| ⑧ 当該工事の契約金額 | 百万円 | 低 | ・ | 高 |
| ⑨ 当該工事の技術的難易度 | | 易 | ・ | 難 |

- ・ 上記、4つの必須条件を満たしている。
- ・ 上記の検討条件を比較考慮し、工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接していると判断する。

以上により、平成15年4月21日国総建第18号に基づき、営業所の専任技術者を工事現場に配置することを確認する。

令和 年 月 日

役職 :

氏名 :

配水管工等選任届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

次のとおり配水管工及び給水装置工事主任技術者を選任しましたので届出します。

1 工事名等

工 事 名	
工 事 場 所	

2 配水管工

氏 名 (生年月日)	(. . 生)			
資 格				
登 録 番 号 又 は 資 格 者 証 番 号				
所 属 業 者 名	<input type="checkbox"/> 元請負者			
	<input type="checkbox"/> 下請負者 ()			
雇 用 年 月 日	平成 年 月 入社 (現在 年 月)			
工 事 経 歴 (公 共 工 事 を 主 に 記 入)				
施工年月	発注者	工 事 場 所	工 事 内 容 ・ 主 口 径	受注額(万)
			φ	
			φ	
			φ	

3 給水装置工事主任技術者

氏 名 (生年月日)	(. . 生)			
資 格				
免 状 番 号				
所 属 業 者 名	<input type="checkbox"/> 元請負者			
	<input type="checkbox"/> 下請負者 ()			
雇 用 年 月 日	平成 年 月 入社 (現在 年 月)			

(注) 1 配水管工及び給水装置工事主任技術者を契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に選任し、この選任届を監督員に提出したうえ、確認を受けなければならない。また、その選任届の内容が変更になった場合は、変更日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に監督員に提出すること。

- 2 には、該当する一方をチェック又は塗りつぶすこと。
 3 配水管工は、配管時に常駐し指導を行うこと。
 4 給水工事は、給水装置工事主任技術者の指導の下で行うこと。

部分下請負通知書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住 所
氏 名

次のとおり工事の一部を下請負させたいので通知します。

1 工事名等

工 事 名	
工 事 場 所	
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
請 負 代 金 額	

2 下請負の内訳

名称又は商号	許可番号	代表者	下請負内容	主任技術者	下請負額
				下請負額計	
				下請負率	%

- (注) 1 下請負額は消費税込額を記入すること。
 2 下請負業者に対してその主任技術者について調査し、「下請け主任技術者チェックリスト」とあわせて監督員に提出すること。
 3 各下請け業者について、それぞれの契約書の写しを添付すること。
 4 「施工体制台帳」「施工体系図」「再下請負通知書」の写しを添付すること。

下請け主任技術者チェックリスト

令和 年 月 日

工 事 名 :
 受 注 者 :
 現場代理人 :
 主任技術者 :

下請け業者の主任技術者について、以下のチェックリストにより確認しましたので提出します。

下請け業者名	主任技術者名	チェック欄				
		①	②	③	④	⑤

チェック項目		備 考
①	他の工事の現場代理人でない。	現場代理人は工事現場に常駐しなければならないので、兼務はできない。
②	下請け期間中に、他の現場代理人になる予定がない。	
③	他の工事の専任の主任技術者でない。	専任の主任技術者は工事現場に専任しなければならないので、兼務はできない。
④	下請け期間中に、他の工事の専任の主任技術者になる予定がない。	
⑤	下請け業者との間に恒常的な雇用関係がある。	

(注) 他の工事には、上下水道局（水道工事）以外の発注工事を含む。

施 工 体 制 台 帳

作成建設業者住所
商 号
代表者名

許 可 番 号 大臣 (般 -) 第 号
知 事 (特)

許可業種 (全て) 工事業

1 発注者との契約、発注者から請け負った建設工事について

工 事 名			工事内容					
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日		契 約 日	令和 年 月 日				
発 注 者	(名称)		(住所)					
契 約 営 業 所	(名称)		(住所)					
発 注 者 の 監 督 員	(氏名)		(権限)					
	(意見申出方法)							
現 場 代 理 人	(氏名)		(権限)					
	(意見申出方法)							
監理技術者又は主任技術者	(氏名)		専任 ・ 兼務					
	(資格)							
監理技術者補佐	(氏名)							
	(資格)							
専 門 技 術 者 (注1)	(氏名)		(資格)					
	(担当工事内容)							
健康保険等の加入状況	保険加入の有無 (注2)	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入	
	適用除外		適用除外		適用除外			
	事業所整理記号等	健康保険		厚生年金保険		雇用保険		
事業所整理番号： 事業所番号：		事業所整理番号： 事業所番号：		労働保険番号：				
外国人建設労働者の従事の状況 (有無) (注3)	有 無		外国人技能実習生の従事の状況 (有無) (注4)		有 無			
一号特定技能外国人の従事の状況 (有無) (注5)	有 無							

- ・発注者との契約書の写しを添付。
- ・監理技術者・監理技術者補佐・主任技術者・専門技術者 (置く必要がある場合) の資格及び雇用関係については、技術者取得資格証明書の写し等及び健康保険証の写しなどにより確認する。専門技術者については、技術者取得資格証明書の写し等を添付するとともに、健康保険証等 (写しでも可) を提示すること。
- ・監理技術者補佐及び専門技術者は、置かない場合もあるので、そのときは「-」と記載すること。
- ・「発注者と契約締結した営業所」と「下請負人と契約締結した営業所」が別の場合は、各営業所の事業所整理記号等を記載すること。
- ・作業員名簿を添付すること。
- ・建設キャリアアップシステムから出力した様式による提出も可能とする。

2 【一次下請負人である〇〇に関する事項】注6

一次下請負人	(名称)	(住所)									
	(許可番号※)	<table border="1"> <tr> <td>般</td> <td rowspan="2">-</td> <td rowspan="2">第</td> <td rowspan="2">号</td> <td rowspan="2">(施工に必要な許可業種※)</td> <td rowspan="2">工事業</td> </tr> <tr> <td>特</td> </tr> </table>	般	-	第	号	(施工に必要な許可業種※)	工事業	特		
般	-	第	号						(施工に必要な許可業種※)	工事業	
特											
工 事 名			工事内容								
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日		契 約 日	令和 年 月 日							
元請負人契約 取扱営業所	(名称)	(住所)									
元請負人の 監督員	(氏名)	(権限)									
	(意見申出方法)										
一次下請負人の 現場代理人	(氏名)	(権限)									
	(意見申出方法)										
一次下請負人の 主任技術者※	(氏名)	専任・兼務									
	(資格)										
一次下請負人の 専門技術者※ (注1)	(氏名)										
	(資格)										
	(担当工事内容)										
健康保険等の 加入状況※	保険加入の 有無(注2)	健康保険		厚生年金保険		雇用保険					
		加入	未加入	加入	未加入	加入	未加入				
	適用除外		適用除外		適用除外						
	事業所 整理記号 等	健康保険		厚生年金保険		雇用保険					
事業所整理番号： 事業所番号：		事業所整理番号： 事業所番号：		労働保険番号：							
外国人建設労働者の 従事状況(有無)(注3)	有	無	外国人技能実習生の 従事状況(有無)(注4)	有	無						
一号特定技能外国人の 従事状況(有無)(注5)	有	無									

- ・一次下請負人との契約書の写しを添付。
- ・一次下請負人が建設業の許可を受けていない場合（この場合は、500万円未満の工事は受注可）又は建設業法対象外の警備業者、運搬業者の場合は、※印欄は「-」と記載すること。
- ・施工に必要な許可業種は、当該下請工事の施工に必要な専門工事の許可業種を全て記載すること（土木工事業、建築工事業は記載不可）
- ・元請負人の監督員、一次下請負人の現場代理人、主任技術者（特定専門工事）、専門技術者は置かない場合もあるので、そのときは「-」と記載すること。
- ・事業所整理記号等は、一次下請負人の請負契約に係る営業所について記載すること。
- ・作業員名簿を添付すること。
- ・建設キャリアアップシステムから出力した様式による提出も可能とする。

注1. 次の①～③の全てに該当する場合は、専門技術者の配置が必要となる（専門技術者が複数となる場合は、欄を追加して全員を記載）。

①「土木一式工事又は建築一式工事を構成する専門工事」、又は「専門工事に附帯する他の専門工事（附帯工事）」を自ら施工する（下請しない）場合

②各専門工事の額がそれぞれ500万円以上の場合

③主任技術者又は監理技術者が当該専門工事の主任技術者としての資格又は実務経験を有しない場合

注2. 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

なお、上記従業員規模等とは、健康保険及び厚生年金保険においては個人経営で従業員が4人以下の場合、雇用保険においては従業員が1人も雇用されていない場合等のことである。

注3. 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（外国人建設就労者）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

注4. 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（外国人技能実習生）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

注5. 一号特定技能外国人が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

注6. 〇〇には会社名を記入すること。また、複数の下請負契約（一次下請）を交わす場合には、2【一次下請負人である〇〇に関する事項】以降のみを追加することで足りる。

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
提出日	年 月 日
(次)会社名 ・事業者ID	_____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID			雇用保険						
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

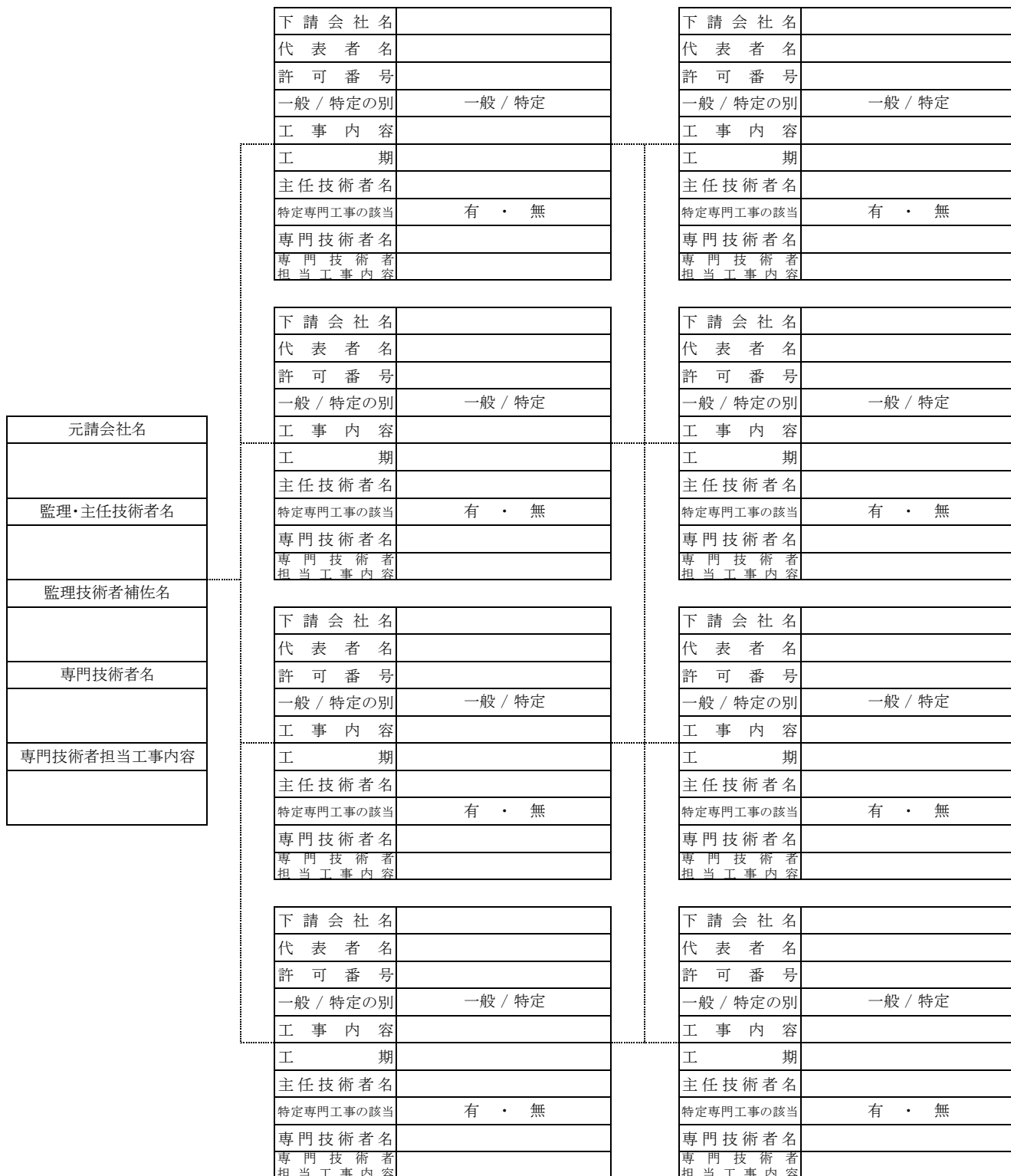
- 現 …現場代理人
 作 …作業主任者 (注) 2.)
 女 …女性作業員
 未 …18歳未満の作業員
 主 …主任技術者
 職 …職 長
 安 …安全衛生責任者
 能 …能力向上教育
 再 …危険有害業務・再発防止教育
 留 …外国人技能実習生
 就 …外国人建設就労者
 1特 …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 5. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 6. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 7. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 8. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 9. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「技能講習」「免許」欄に記載。ただし、建設工事に従事する者が希望しない場合は、「技能講習」「免許」欄の記載は不要。
- (注) 10. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。
- (注) 11. 建設キャリアアップシステムから出力した様式による提出も可能。

施工体系図

工 事 名 称		
工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
発 注 者		



[注]工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲示のこと。本様式を現場に掲示した場合、現場に掲げる建設業許可証の提示義務を元請のみとする。

[注]監理技術者補佐、主任技術者(特定専門工事)、専門技術者を置かない場合は、監理技術者補佐名、主任技術者名、専門技術者名及び専門技術者担当工事内容は「-」と記載すること。

[注]下請会社が警備業者及び運搬業者の場合は①～⑦を、建設業の許可を受けていない場合は②～⑦を、「-」と記載すること。

- ①代表者名、②建設業許可番号、③一般建設業及び特定建設業の別、④主任技術者名、⑤特定専門工事の該当の有無、⑥専門技術者名、⑦専門技術者担当工事内容

[注]建設キャリアアップシステムにより作成した様式の提出も可能とする。

再 下 請 負 通 知 書

再下請負通知人住所
商 号
代表者名

許 可 番 号 大臣 (般 -) 第 号
知事 (特)

1 元請に関する事項

元請負人名称	
--------	--

2 直近上位注文者との契約について

直近上位注文者	契 約 日	令和 年 月 日
工 事 名		

3 再下請負通知人が請け負わせた建設工事について

受 注 者	(名称) (許可番号※) (般 -) 第 号 (施工に必要な許可業種※) (住所)	(住所) 工事業		
工 事 名	工事内容			
工 期	令和 年 月 日から令和 年 月 日	契 約 日 令和 年 月 日		
再下請負通知人の監督員	(氏名) (権限) (意見申出方法)			
受注者の現場代理人	(氏名) (権限) (意見申出方法)			
受注者の主任技術者※	(氏名) (資格) 専任・兼務			
受注者の専門技術者※ (注1)	(氏名) (資格) (担当工事内容)			
健康保険等の加入状況※	保険加入の有無 (注2)	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	事業所整理番号: 事業所番号:	事業所整理番号: 事業所番号:	労働保険番号:
外国人建設労働者の従事の状況 (有無) ※ (注3)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況 (有無) (注4)	有 無	
一号特定技能外国人の従事の状況 (有無) ※ (注5)	有 無			

- ・契約書の写しを添付。
- ・受注者が建設業の許可を受けていない場合（この場合は、500万円未満の工事は受注可）又は建設業法対象外の警備業者、運搬業者の場合は、※印欄は「－」と記載すること。
- ・施工に必要な許可業種は、当該下請工事の施工に必要な専門工事の許可業種を全て記載すること（土木工事業、建築工事業は記載不可）
- ・再下請負通知人の監督員、受注者の現場代理人、主任技術者（特定専門工事）、専門技術者は置かない場合もあるので、そのときは「－」と記載すること。
- ・事業所整理記号等は、受注者の請負契約に係る営業所について記載すること。
- ・作業員名簿を添付すること。
- ・建設キャリアアップシステムから出力した様式による提出も可能とする。

注1. 次の①～③の全てに該当する場合は、専門技術者の配置が必要となる（専門技術者が複数となる場合は、欄を追加して全員を記載）。

- ①専門工事に附帯する他の専門工事（附帯工事）を自ら施工する（下請しない）場合
- ②各専門工事の額がそれぞれ500万円以上の場合
- ③主任技術者が当該専門工事の主任技術者としての資格又は実務経験を有しない場合

注2. 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 なお、上記従業員規模等とは、健康保険及び厚生年金保険においては個人経営で従業員が4人以下の場合、雇用保険においては従業員が1人も雇用されていない場合等のことである。

注3. 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であって、国土交通大臣が定めるもの（外国人建設就労者）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

注4. 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（外国人技能実習生）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

注5. 一号特定技能外国人が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事しない場合は「無」を○で囲む。

課 長	主任監督員	現場監督員

登録のための確認のお願い

コリンズ登録

受領書

登録内容確認書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者
現場代理人

次のコリンズ登録・登録のための確認のお願い・登録内容確認書・受領書を水道工事共通仕様書の規定により提出します。

工事名

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住 所 徳島市〇〇町〇番地〇
氏 名 〇〇〇〇株式会社
〇〇〇〇

工 事 記 録 写 真 撮 影 計 画 書

次の工事について、工事記録写真撮影計画書を提出します。

- 1 撮 影 者 撮影責任者 〇〇〇〇
撮影補助者 〇〇〇〇
- 2 撮影器具の仕様 (例) オリンパス TG-〇 〇Mサイズ
- 3 撮影の留意点 本計画書の内容に変更が生じた場合は、その都度速やかに変更計画書を提出します。また、監督員に指示した事項について、更に詳細な工事記録写真撮影計画書を提出します。

工事写真位置図

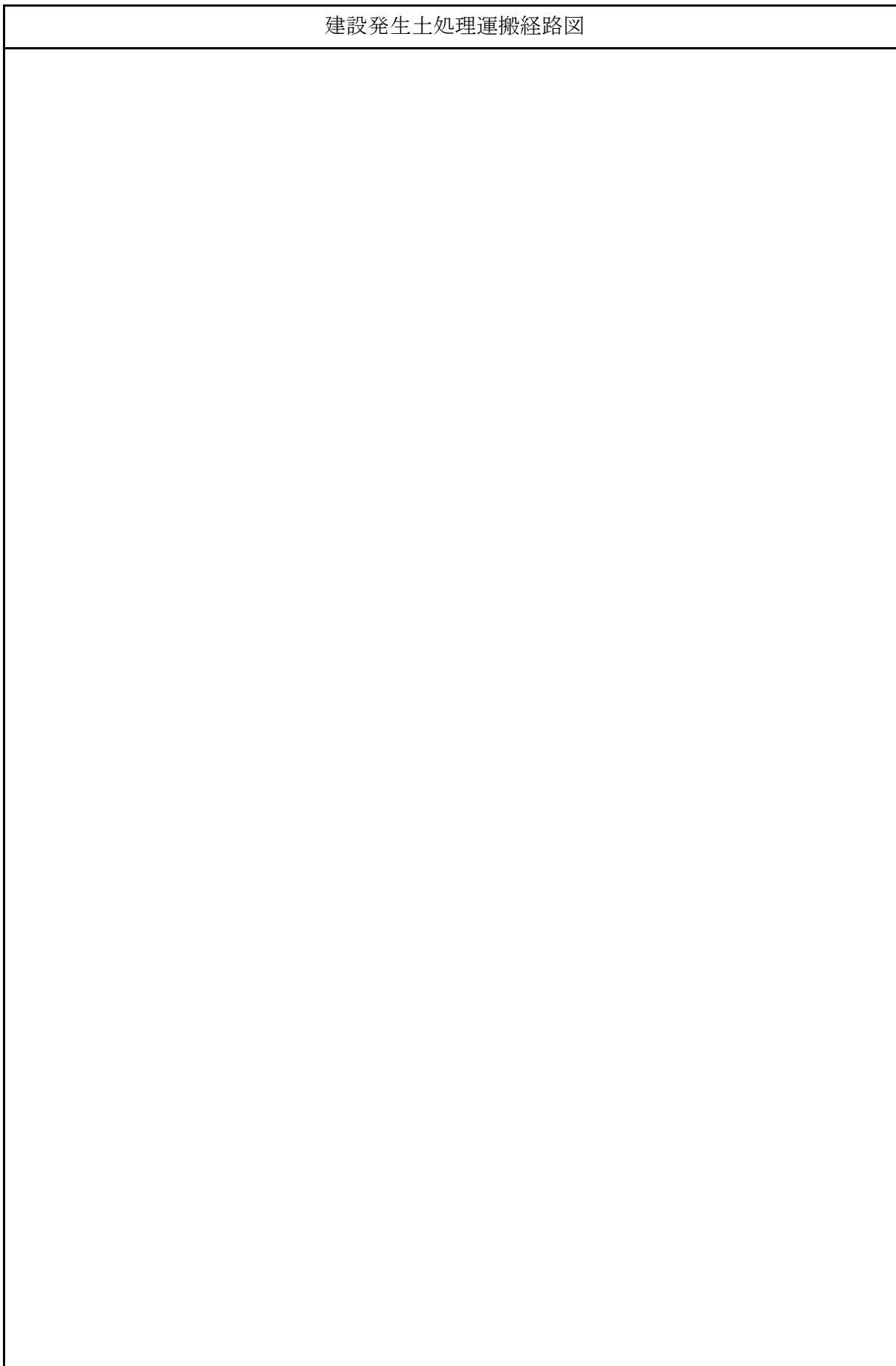


位置図

工事写真測点図



建設発生土処理運搬経路図

A large empty rectangular box with a black border, intended for a diagram showing the transport routes for construction waste. The box is currently blank.

様式-17

建設廃棄物処理運搬経路図

A large empty rectangular box with a black border, intended for a construction waste disposal and transport route diagram. The box is currently blank, with only the title text at the top.

建設発生土処理計画書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者
現場代理人

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 処理計画 次のとおり

建設発生土の種類		
数量 (m3)		
現場内利用量		
現場外搬出量		
運搬業者	元請・下請 (いずれかに○)	
	下請業者	
搬出先	名称	
	住所	
	種別	
	許可番号等	
	搬出距離	

工事現場と搬出先の関係が分かる図面を添付すること。(5万分の1, A4)
許可番号等がわかる書類の写しを添付すること。

建設廃棄物処理計画書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者
現場代理人

- 1 工事名
- 2 施工場所
- 3 処理計画 次のとおり

建設廃棄物の種類			
数 量 (m3)			
運搬に係る件	運搬業者	元請・下請 (いずれかに○)	元請・下請 (いずれかに○)
	下請時 下請事業者名 電話番号 運搬・収集 許可番号		
処分地に 係る 件	所在地		
	距離		
	地目 面積*高さ		
	管理者 氏名 住所 電話		
	遵守すべき関係法令 に対する許可		
	処理費		

工事現場と処分地の関係が分かる図面を添付のこと。(5万分の1, A4)
許可番号等がわかる書類の写しを添付すること。
処理委託契約がわかる書類の写しを添付すること。

埋 戻 材 料 等 使 用 届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受 注 者
現場代理人

工事名	
-----	--

1 次のとおり使用する埋戻材料を定めましたので届出します。

埋 戻 材 料	仕 様 ・ 規 格	数 量	採 取 地	納 入 業 者	備 考

試験結果報告書を添付します。

2 次のとおり使用するアスファルト合材を定めましたので届出します。

生アスファルト合材名	アスファルトの種類	粗骨材の 最大寸法	数 量	工 場 名	備 考

配合設定報告書を添付します。

事故発生時連絡者届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者 住所
氏名

- 1 工 事 名
2 工 事 場 所
3 工 期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

上記工事の休日・夜間等における事故発生時の連絡者について、次のとおり届出します。なお、連絡者に変更が生じた場合は、延滞なく届出します。

	連絡する者の所属・役職	連絡する者の名前	電話番号
1	現 場 代 理 人		
2	主 任 技 術 者		
3			

<厳守事項>

- ① 監督員等の公用携帯電話への発信は、休日・時間外に不測の事態が現場で発生した時に限ること。
- ② 届け出た3人以外には、監督員等の公用携帯電話の番号を知らせないこと。
- ③ 携帯電話等へ登録した公用携帯電話の番号は、工事又は業務が完了次第（下請負者の主任技術者等にあつては、該当作業が完了次第）速やかに削除すること。

令和 年 月 日

安全訓練等実施計画書

工 事 名					
工事場所			受 注 者		
契約工期	令和	年	月	日	～ 令和 年 月 日
第 回	令和	年	月	日	: ~ : 場所
安全訓練 等の内容					
第 回	令和	年	月	日	: ~ : 場所
安全訓練 等の内容					
第 回	令和	年	月	日	: ~ : 場所
安全訓練 等の内容					

地下埋設物確認書(現場着手時)

下記工事を施工するので、地下埋設物件について確認をお願いします。

○照会元記入

確認申請者名：(株)〇〇水道 徳島市〇〇町〇丁目〇番地	(TEL： - -)
現場代理人：〇〇〇〇	(TEL： - -)
工事発注者：徳島市上下水道局 水道整備課	
担当 〇〇係 〇〇〇〇	(TEL： - -)
① 工事名：	
② 路線名：	
③ 工事場所：	(添付図：位置図・平面図)
④ 施工時期：令和 年 月 日～令和 年 月 日	

○照会先記入

占用物件 管 理 者	地下埋設物の確認		特記事項 (試掘・立会等の要否)
	有：埋設されております	無：埋設されていません	
道路管理 者	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
下水道	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
ガス	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
電力	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
N T T	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
公安委員 会	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	
	埋設物： 所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	所属： 確認者： (TEL： - -) 確認日：令和 年 月 日	

- 注) 1. 受注者が現場着手前に作成し、監督員へ提出すること。
 2. 地下埋設物の確認：占用物件管理者として、施工区間(場所)が、既占用物件に影響を与えるか否か明確にすること。
 3. 埋設物：既占用物件である管路、又はマンホール等と明記すること。(深度・条数・個数等は省略)
 4. 確認者：確認を行った者の所属・氏名及び連絡先を明記すること。
 5. 特記事項：占用物件管理者として、施工者に対して要請(要望)等すべき事項を明記すること。
 6. 占用物件管理者：占用物件管理者は必要に応じて追加・変更すること。

資 材 置 場 届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受 注 者
現場代理人

次のとおり資材置場を定めましたので届出します。

工 事 名			
置 場 住 所		面積	
所 有 者			
地図			

配管日誌

No.

工事名					
受注者					
作業日	令和	年	月	日 ()	天候
現場体制	現場代理人：	主任技術者：	作業員：	人	誘導員：
報告事項・打合せ内容					

週間工程表

工 事 名

受 注 者

工 期

月/日	曜日	工 種	
		昼 間	夜 間
	日		
	月		
	火		
	水		
	木		
	金		
	土		
	日		

※ 工期中、毎週水曜日に次週の工程表をFAX等で提出すること。

様式-54

工 事 月 報 (月)

No. 1

課 長	主任監督員	現場監督員

工 事 名		
受 注 者	現場代理人	
日 付	作 業 内 容	備 考
1日 (月)		
2日 (火)		
3日 (水)		
4日 (木)		
5日 (金)		
6日 (土)		
7日 (日)		
8日 (月)		
9日 (火)		
10日 (水)		
11日 (木)		
12日 (金)		
13日 (土)		
14日 (日)		
15日 (月)		
16日 (火)		
17日 (水)		
18日 (木)		
19日 (金)		
20日 (土)		
21日 (日)		
22日 (月)		
23日 (火)		
24日 (水)		
25日 (木)		
26日 (金)		
27日 (土)		
28日 (日)		
29日 (月)		
30日 (火)		
31日 (水)		
工 事 進 捗 率		%

毎月10日までに、前月分を提出すること。

事 故 報 告 書 (第 報)									
工 事 名									
受 注 者		工事場所							
現場代理人		工 概 事 要							
工 期									
連絡者(受注者窓口)		(氏名)		(連絡先)			(職種)		
発 生 日 時		令和 年 月 日 () 時 分					天 候		
発 生 場 所									
事 故 分 類		人身事故	<input type="checkbox"/> 労働災害 ・ <input type="checkbox"/> 公衆災害 ・ <input type="checkbox"/> もらい事故						
		物損事故	<input type="checkbox"/> 公衆災害 ・ <input type="checkbox"/> その他事故						
事故の内容	人身事故	氏 名	年 齢	性 別	被 害 の 程 度	備 考 (業者名等)	分 類	(職 種)	
	物 損 事 故 等								
発 生 状 況		ライフライン等への影響			<input type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無し				
発 生 原 因									
警察署・労働基準監督署等への対応状況									
備 考									

※ 位置図、平面図、横断図、現場写真、施工体系図、その他資料を適宜添付。

発注機関 担当者 (発注者記入)	担当 (課・係)		連絡先	
	総括監督員		主任監督員	
	現場監督員			

1. 改善策

事実の番号	当 災 害 の 防 止 対 策	実 施 計 画					
		いつまでに	誰が	誰に	どこで	なにを	どのように

(注) II-5 重要度の決定で◎のついたものについて行う。

2. その他必要な対策

1	
2	
3	
4	
5	

(注) III以外のものについて行う。

(発注者)

受注者

事故報告書

水道工事共通仕様書1-2-4の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 事故発生日 令和 年 月 日 ()
- 2 工事名
- 3 施工箇所
- 4 請負金額
- 5 工期 令和 年 月 日 ()
- 6 事故発生場所 現場内 ・ その他 ()
- 7 事故分類 人身事故 (労働災害 ・ 公衆災害 ・ もらい事故)
物損事故 (公衆災害 ・ その他事故)
- 8 事故内容
- 9 負傷等の状況 被害の程度 (全治 日)
被害総額 (〇〇万円)
- 10 発生状況 (別紙 I. 事実の確認参照)
- 11 発生原因
- 12 安全訓練実施状況
- 13 法令違反等の事実
- 14 労働基準監督署の見解 〇月〇日現地確認
- 15 警察署の見解 〇月〇日報告
- 16 再発防止策 (別紙 III. 改善策参照)
- 17 添付資料

I. 事実の確認

<p>1. 災害発生の経過 (時系列で記述すること)</p> <p>1-(1)</p> <p>1-(2)</p> <p>1-(3)</p> <p>1-(4)</p> <p>1-(5)</p> <p>1-(6)</p> <p>1-(7)</p> <p>1-(8)</p> <p>1-(9)</p> <p>1-(10)</p>	<p>2. その他の事実</p> <p>2-(1) 被災者の作業名とその内容 (作業的要因)</p> <p>①</p> <p>②</p> <p>2-(2) ・単独作業 (作業的要因)</p> <p>・共同作業 (作業的要因)</p> <p>2-(3) 被災者及び共同作業者の資格 (人的要因)</p> <p>2-(4) 共同作業者の役割 (人的要因)</p> <p>2-(5) 服装・保護具 (設備的要因)</p> <p>2-(6) 気象・環境 (作業的要因)</p> <p>2-(7) 物質・材料・荷 (作業的要因)</p> <p>2-(8) 設備・機械・治工具・安全装置 (設備的要因)</p>	<p>2-(9) 管理の状況</p> <p>① 安全工程会議の有無とその内容 (管理的要因)</p> <p>② 作業安全指示 (管理的要因)</p> <p>③ TBM・KYK (管理的要因)</p> <p>④ 日常点検、定期点検 (管理的要因)</p> <p>⑤ 作業標準 (手順) の有無とその内容 (管理的要因)</p> <p>⑥ 教育状況・新規入場者教育の有無 (管理的要因)</p> <p>⑦ 人員の配置状況 (管理要因)</p> <p>2-(10) 過去における災害の有無と反省事項</p>
--	--	---

(注) 事実の確認後、基準に反する問題点の前に○印をつけて違反事項を洗い出す。

II. 問題点の発生と原因分析

問題点の発見		根本的問題点の決定				II-3 不安全な行動										II-3 不安全な状態						II-3 不安全な管理														
		II-5		II-4災害要因		A010	A020	A030	A040	A050	A060	A070	A080	A090	A100	A190	B010	B020	B030	B040	B050	B090	C010	C020	C030	C040	C050	C060	C090							
II-1 事実の番号	II-2 問題点のポイント	決	不安	不安	不安	効安	履安	不安	つ危	用機	検装	の保	の危	誤っ	作	そ	物	防	作	作	等	保	全	そ	教	備	車	適	作	点	保	な				
	(人・所属) ポイント	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下	元	下			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			
	()																																			

(注) 1. 「I. 事実の確認」で○印のついた違反事項を、II-1「事実の番号」に入れ、II-2「問題点のポイント」欄に要約して記入する。
 2. 「問題点のポイント」欄の前()には、(人・所属会社)を記入する。
 3. 「根本的問題点の決定」のII-3「不安全な行動」のA-010～A-190は、別途「危険要因一覧」の不安全な行動の小項目番号を参考にしながら、元請又は下請別に重大違反は◎印と番号を、軽違反にも○印と番号をつける。以下、「不安全な状態」及び「不安全な管理」も同じ要領で行なう。
 4. II-3の各分類で◎又は○印のついたものはII-4「災害要因」欄へ、右より横すべりさせ◎又は○印を入れる。ただし、○と◎がある場合は◎を優先させる。
 5. 各問題点のポイントを相互比較し、災害発生要因として重要なものにはII-5「決定」欄へ◎を入れ、比較的軽易な要因には○を入れる。

■ 危険要因一覧

□ A 不安全な行動	□ B 不安定な状態
A010 安全装置等を無効にする A011 安全装置等はずす、無効にする A012 安全装置等の調整を誤る A019 その他安全装置等を無効にする	B010 物自体の欠陥 B011 設計不良 B012 構成材料の欠陥 B013 組立、工作の欠陥 B014 老朽、疲労、使用限界 B015 故障未修理 B016 点検整備不良 B017 法面の欠陥 B019 その他物自体の欠陥
A020 安全装置の不履行 A021 安全装置を使用しない A022 合図、確認なしに機械、装置を動かす A023 合図、確認なしに重機車両を動かす A024 合図、確認なしに物を動かし又は放す A029 その他安全措置の不履行	B020 防護措置の欠陥 B021 無防備 B022 防護不十分 B023 接地なし、不十分 B024 充電部分の防護なし、不十分 B025 遮蔽なし、不十分 B026 区画、表示の欠陥 B029 その他防護措置の欠陥
A030 不完全な放置 A031 機械、装置等を運転したまま離れる A032 機械、装置等を不完全な状態にして放置する A033 工具、用具、材料等を不安全な場所に置く A039 その他不安全な放置	B030 物の置き方、作業箇所の欠陥 B031 通路が確保されていない B032 作業箇所の間隔、空間の不足 B033 機械、装置、用具、什器の配置の欠陥 B034 物の置き場所の不適切 B035 物の積み方 置き方の欠陥 B039 その他物の置き方、作業箇所の欠陥
A040 危険な状態をつくる A041 荷物等の積みすぎ A042 組み合わせると危険なものを混ぜる A043 所定のものに不安全なものに取り換える A049 その他危険な状態をつくる	B040 作業環境の欠陥 B041 換気の欠陥 B042 証明の不適當 B043 過度の騒音 B049 その他作業環境の欠陥
A050 機械、装置等の指定外の使用 A051 欠陥のある機械、装置等を用いる A052 機械、装置等の選択を誤る A053 機械、装置等を不安全な速さで動かす A054 機械、装置等を指定外の方法で使う A059 その他機械、装置等の指定外の使用	B050 保護具、服装等の欠陥 B051 保護具の欠陥 B052 服装の欠陥 B059 その他保護具、服装等の欠陥
A060 運転中の機械、装置等の修理、点検 A061 運転中の機械、装置等の修理、点検 A062 通電中の電気装置の修理、点検 A063 加圧されているものの修理、点検 A064 加熱されているものの修理、点検 A065 危険物が入っているものの修理点検 A069 その他運転中の機械、装置等の修理、点検	B090 その他不安全な状態 B090 その他不安全な状態
A070 保護具、服装の誤り A071 保護具を使用していない A072 保護具の選択、使用方法の誤り A073 不安全な服装をする A079 その他保護具、服装等の誤り	
A080 危険場所への接近 A081 動いている機械、装置等に接近し又は触れる A082 吊り荷にふれ、下に入り又は近づく A083 崩壊の危険場所に近づく A084 確認なしに崩れやすい物に乗り又は触れる A085 有害な場所に近づく A086 吊り荷、バケツ搬器に乗る A087 その他不安全な場所に乗る A089 その他危険場所等への接近	
A090 誤った動作 A091 荷等の持ちすぎ A092 物の支え方の誤り A093 物のつかみ方が確実でない A094 物の押し方、引き方の誤り A095 昇り方、降り方の誤り A096 無理な姿勢 A099 その他誤った動作	
A100 作業方法の欠陥 A101 不適当な機械、装置の使用 A102 不適当な工具、用具の使用 A103 作業手順の誤り A104 技術的、肉体的な無理 A105 無資格 A109 その他作業方法の欠陥	
A190 その他の不安全な行動 A191 道具の代りに手等を用いる A192 荷の中めき、下めきをする A193 確認しないで次の動作をする A194 手渡しの手で代りに投げる A195 不必要に走る A196 いたずら、悪ふざけ A197 スピードの出しすぎ A198 飛び乗り、飛び降り A199 その他の不安全な行動	

受注者は該当する危険要因番号を着色する。

G. W.
令和 年度 夏 期 休暇連絡票
年末年始

局監督員 :

工 事 名		
受 注 者		
現場代理人		
工 期	~	
休 暇	~	
現場の状況	仮設配管 : 無し 路面復旧 : 加熱合材 看板類 : 設置中	
緊 急 連 絡 先	氏 名	携 帯 電 話 番 号

休暇中に思わぬ事故等の恐れもありますので、仮設配管、路面復旧、工事看板類の管理には、特に注意してください。

該当する休暇に○を入れ、

G. W. は 4月20日まで

夏期休暇は 8月 1日まで

年末年始は12月10日までに、提出してください。

休日・夜間等作業届

令和 年 月 日

次のとおり官公庁の休日・夜間等に作業を実施したいので、水道工事共通仕様書の規定により届出します。

工 事 名	
作 業 場 所	徳島市 宅前
受 注 者	
現 場 代 理 人	TEL
工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
施 工 日	7月5日(木) 午後 9 時 ~ 午前 5 時
施 工 理 由	
作 業 内 容	<div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 作業人数 人 交通誘導員 人 </div>

工期延長願

令和 年 月 日

受注者 住所
氏名

次の工事の工事完成期日の変更をお願いします。

工 事 名	
工 事 場 所	徳島市
請 負 代 金 額	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日
既 契 約 工 期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
延 長 理 由	

弁栓台帳・戸番図調査表チェックシート

令和 年 月 日

※
提出日

工 事 名	
受 注 者	
受注者 監督員	<p>戸番図調査表</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1 本工事において、更新した給水管（分岐親番）および配水代用管の戸番図調査票がすべて作成されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2 主たる水栓番号および配水代用管から分岐する水番のうち、監督員が指示するものについて戸番図調査票が作成されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 3 メータ設備・弁栓類（公道・宅地内）のオフセットが正確に計測され記入されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 4 使用材料（鉄蓋類含む）がすべて記入され、間違いが無いか。（枠が足りない場合は追加すること）</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 5 分岐水番の場合、本線所有者の水番あるいは代用管番号が所定の欄に記入されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 6 メータ設備まで管路を一新せず既設管と接続する場合、接続部の深度について所定の欄に記入されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 7 メータ設備より内線を施工した場合、施工管路が赤線で表記された上、材料と施工理由が記載されているか。（メータBOX内の鉛管撤去を除く）</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 8 鉛管残存状況について確認し、所定の欄に記入されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 9 局担当者の押印欄（右側）に押印されているか。</p>
受注者 監督員	<p>弁栓台帳</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 1 本工事において、設置した仕切弁類・消火栓・空気弁・その他弁栓について仕切弁台帳・消火栓台帳・空気弁台帳・その他弁栓台帳としてすべて作成されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 2 弁栓種類欄について正しく記入されているか。（仕切弁台帳で排水設備の場合は排水弁、その他弁栓台帳での管理栓・逆止弁等）</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 3 弁栓のオフセットが正確に計測され記入されているか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 4 設置鉄蓋・枠類等の材料がすべて記入され、間違いが無いか。</p> <p><input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 5 局担当者の押印欄（右側）に押印されているか。</p>

（令和3年4月1日以降適用）

令和 年 月 日

安全訓練等実施報告書

工 事 名								
工事場所			受 注 者					
契約工期	令和	年	月	日	～ 令和	年	月	日
第 回	令和	年	月	日	: ~ :	場 所		
参 加 者								
安全訓練 等の内容								
実施状況 写 真								

(受領書記載例)

令和●年●月●日

(搬出元)

●●●●建設工事

責任者(※) ●●●● 殿

(受領先)

●●●●ストックヤード(株)

代表取締役 ●●●●

土砂受領書

受領先の名称及び所在地 : ●●●●ストックヤード
●●●●県●●●●市●●●●町●●●●丁目●●●●番地

受領した管理者の商号 : ●●●●ストックヤード(株)

搬入元の名称及び所在地 : ●●●●建設工事
●●●●県●●●●市●●●●町●●●●丁目●●●●番地

土砂の搬入量 : 一時堆積 第1種建設発生土 ●●●●●m³(地山量)

搬入が完了した日 : 令和●年●月●日

※省令第9条(管理体制の整備)により定める工事現場における責任者(監理技術者など)

(受領書記載例)

令和●年●月●日

(搬出元)

●●●●ストックヤード(株)
代表取締役 ●●●● 殿

(受領先)

●●●●●建設工事
責任者(※) ●●●●●

土砂受領書

受領先の名称及び所在地 : ●●●●建設工事
●●●●●●●●●●市●●●●町●●丁目●●番地

受領した管理者の商号 : ●●●●●建設(株)

搬出元の名称及び所在地 : ●●●●●ストックヤード
●●●●●●●●●●市●●●●町●●丁目●●番地

土砂の搬出量 : 盛土利用等 第1種建設発生土 ●●●●●m³ (地山量)
一時堆積 第1種建設発生土 ●●●●●m³ (地山量)

搬入が完了した日 : 令和●年●月●日

※省令第9条(管理体制の整備)により定める工事現場における責任者(監理技術者など)

(土砂搬出及び受領証明書記載例)

令和●年●月●日

建設工事
責任者(※) 殿

●●●●ストックヤード(株)
代表取締役 ●●●●

土砂搬出及び受領証明書

受領先の名称及び所在地 : ●●●●土砂処分場
●●●●県●●●●市●●●●町●●●●丁目●●●●番地
受領した管理者の商号 : ●●●●●(株)
搬出元の名称及び所在地 : ●●●●●ストックヤード
●●●●●県●●●●●市●●●●●町●●●●●丁目●●●●●番地
土砂の搬出量 : 盛土利用等 第1種建設発生土 ●●●●●m³(地山量)
搬入が完了した日 : 令和●年●月●日

建設発生土搬出調書

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者
現場代理人

- 1 工事名
- 2 工事場所
- 3 搬出状況 次のとおり

月/日	搬出先	所在地	車両番号	数量	確認
小 計					
合 計					

受入が確認できる伝票等を添付すること。
 自己処分の場合は、確認欄に受入側責任者の確認を受けること。
 民間造成地等に搬出の場合は、位置図、公図、土地登記事項要約書等を添付すること。

建設廃棄物処分調書

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者
現場代理人

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 建設廃棄物種類
- 4 処 理 施 設 名
- 5 処 分 状 況 次のとおり

月/日	建設廃棄物種類	数 量	月/日	建設廃棄物種類	数 量
小 計					
合 計					

建設廃棄物種類及び処理施設ごとに記入すること。
産業廃棄物管理票は、D票写し若しくはE票の写しを添付すること。

建設業退職金共済証紙現物交付報告書

令和 年 月 日

(発注者又は元請以下の業者)

〇〇〇〇 殿

(元請業者又は一次下請以下の業者)

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる営業所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

令和〇〇年〇〇月〇〇日契約の 徳島市〇〇〇〇配水管布設替工事 に係る建設業
退職金共済証紙について、下請負人 〇〇〇〇 に対し下記のとおり交付したので報
告します。

交付証紙数 〇〇〇 日分

〔 就労延人員 〇〇〇 人 〕

上記のとおり、建設業退職金共済証紙を受領しました。

(一次下請以下の業者又は二次下請以下の業者)

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる営業所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

建設業退職金共済証紙現物交付報告書

令和 年 月 日

(発注者又は元請以下の業者)

〇〇〇〇 殿

(元請業者又は一次下請以下の業者)

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる営業所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

令和〇〇年〇〇月〇〇日契約の 徳島市〇〇〇〇配水管布設替工事 に係る建設業
退職金共済証紙について、下請負人 〇〇〇〇 に対し下記の理由により未交付です
ので報告します。

当社は建設業退職金共済以外の制度に加入しているため、建設業退職金共済証紙貼
付対象の者はありません。

(一次下請以下の業者又は二次下請以下の業者)

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる営業所の所在地及び名称
並びに代表者の氏名)

建設業退職金共済証紙貼付報告書

共済契約者番号					共済契約者名					
工 事 名					請 負 代 金 額					
路 線 名 等					当該工事に関し 購入した証紙代金			1日券	枚	
								10日券	枚	
工 事 箇 所					他から流用した証紙 の対価(現物交付含)			1日券	枚	
								10日券	枚	
工 期	着工	令和	年	月	日	当該工事に使用貼付 した証紙代金			1日券	枚
	完成	令和	年	月	日				10日券	枚
制度区分別 労務者数	建設業退職金 共済適用者		社内退職金 制度適用者		中小企業退職金 共済適用者		左の各制度に 該当しない者		計	
	実員数	延人員	実員数	延人員	実員数	延人員	実員数	延人員	実員数	延人員
業 者 名										
自 社 貼 付 分		(枚)								
下 請 貼 付 報 告 分		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
総 計		(枚)								

上記のとおり就労し、建設業退職金共済証紙を貼付けたので報告します。

令和 年 月 日

(発注者又は元請以下の業者)

〇〇〇〇 殿

(元請業者又は一次下請以下の業者)

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる営業所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

発 注 機 関										
附 記 欄										

様式78

総括監督員	課長補佐	主任監督員	現場監督員

週休2日確保モデル工事実施申請書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者

住 所

名 称

代表者名

令和 年 月 日に契約した次の工事について、週休2日確保モデル工事（受注者希望型）の試行を希望するので、実施要領第5条に基づき申請します。

工 事 名			
工 事 場 所	徳島市	工事番号	
請 負 代 金 額			
契 約 日	令和 年 月 日		
契 約 工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで		
工 事 着 手 日	令和 年 月 日		
備 考			

※備考欄には、一つの現場に複数の工事が分離発注される場合における受注者間の協議事項等特記すべきことがあれば記入のこと。

様式79

総括監督員	課長補佐	主任監督員	現場監督員

週休2日確保モデル工事履行報告書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

受注者

住 所

名 称

代表者名

令和 年 月 日に契約した次の工事について、週休2日確保モデル工事の実施結果を、実施要領第7条第3項に基づき報告します。

工 事 名			
工 事 場 所	徳島市	工事番号	
請 負 代 金 額		工事の 型式	
契 約 工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日	工事 着手日	令和 年 月 日
対象日数			
現場閉所日			
現場閉所率			
現場の閉所状況			

